

平成 2 1 年 度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 1 0 2 号  
平成 2 2 年 8 月 1 8 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 小 林 俊 彦

平成 2 1 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 1 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(2)	農業公園事業特別会計	30
(3)	国民健康保険特別会計	31
(4)	老人保健特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	35
(6)	介護保険特別会計	37
(7)	農業集落排水事業特別会計	39
(8)	下水道事業特別会計	41
3	実質収支に関する調書	43
4	市債の状況	43
5	債務負担行為の状況	44
6	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
イ	土地及び建物	44
ロ	山林	45
ハ	出資による権利	46
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	46
7	基金の運用状況	47
	むすび	48

## 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入し、合計との調整をおこなった。また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入し、合計比率との調整をおこなった。
- 2 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 3 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
  - 「 - 」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「 △ 」 …… 負の数、減少

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

平成21年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市老人保健特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成21年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
各基金の運用状況

### 附属書類

平成21年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成22年7月26日～平成22年8月18日

## 第3 審査の場所

大安庁舎 第1委員会室  
藤原庁舎 第2会議室  
北勢庁舎 第1会議室(2階)  
員弁庁舎 第4会議室  
中央公民館 視聴覚室

## 第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

### ( 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況 )

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	28,898,991,000	29,638,310,072	26,803,474,997	2,834,835,075
一 般 会 計	19,351,033,000	20,070,096,699	17,713,124,933	2,356,971,766
特 別 会 計	9,547,958,000	9,568,213,373	9,090,350,064	477,863,309

平成21年度一般会計及び特別会計の総決算額は、予算現額28,898,991,000円に対して、歳入決算額29,638,310,072円(予算現額に対する割合102.6%)、歳出決算額26,803,474,997円(予算現額に対する割合92.7%)となり、歳入歳出差引額は2,834,835,075円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計279,393,000円、特別会計3,500,000円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は2,551,942,075円となり、内訳としては一般会計2,077,578,766円、特別会計474,363,309円となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入1,838,086,818円(5.8%)、歳出2,216,096,614円(7.6%)の減少となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入1,425,674,529円(6.6%)、歳出1,824,989,340円(9.3%)の減少となり、特別会計合計でも歳入412,412,289円(4.1%)、歳出391,107,274円(4.1%)の減少となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と住宅新築資金等貸付事業、農業公園事業の各特別会計を集約したものである。

## ◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	21 年度	20 年度
基準財政需要額 A	8,665,295	8,772,780
基準財政収入額 B	8,158,551	8,517,282
単年度指数 B/A	0.942	0.971
財政力指数	0.980	0.981

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度に比べ0.001ポイント低下し0.980となっている。

## ◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	21 年度	20 年度
実質収支額 A	2,089,755	1,874,520
標準財政規模 B	13,403,980	13,436,344
実質収支比率 (A/B) ×100	15.6	14.0

実質収支比率は、実質収支額÷標準財政規模×100である。これは財政運営の指標となる指数で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は15.6%で前年度に比べ1.6ポイント上昇し、指標となる数値を大きく上回っている。

## ◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	21 年度	20 年度
経常経費充当一般財源 A	11,655,540	12,308,308
経常一般財源収入額 B	12,310,996	13,257,456
経常収支比率 (A/B) ×100	94.7	92.8

経常収支比率は、経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は94.7%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

◎公債費比率

(単位：%)

区 分	21 年度	20 年度
公 債 費 比 率	7.3	8.5

公債費比率は、〔(公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額)÷(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)]×100である。公債費の一般財源に占める割合で、財政構造の健全化がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度は7.3%で前年度に比べ1.2ポイント低下している。

1 一般会計

平成 21 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 16,590,000,000 円、補正額 1,501,887,000 円増、繰越事業費繰越額 1,259,146,000 円で 19,351,033,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 20,070,096,699 円、歳出で 17,713,124,933 円、歳入歳出差引額は 2,356,971,766 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 279,393,000 円を控除した実質収支額は 2,077,578,766 円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
21	19,351,033,000	20,433,238,561	20,070,096,699	103.7	9,153,130	353,988,732
20	21,503,563,000	21,803,285,395	21,495,771,228	99.9	4,486,736	303,027,431

当年度の歳入決算額は 20,070,096,699 円で、予算現額 19,351,033,000 円に対する収入済額の割合は 103.7%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。



( 一般会計財源別決算 )

(単位：円・%)

区 分		21年度		20年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	8,559,929,313	42.6	9,552,759,855	44.4	△992,830,542	△10.4
	分担金及び負担金	274,597,772	1.4	248,090,687	1.1	26,507,085	10.7
	使用料及び手数料	134,662,617	0.7	141,949,419	0.7	△7,286,802	△5.1
	財 産 収 入	76,730,620	0.4	103,813,034	0.5	△27,082,414	△26.1
	繰 入 金	1,686,666,512	8.4	1,781,497,571	8.3	△94,831,059	△5.3
	繰 越 金	1,957,656,955	9.7	1,440,048,453	6.7	517,608,502	35.9
	諸 収 入	195,603,741	1.0	228,472,465	1.1	△32,868,724	△14.4
	寄 附 金	2,050,147	0.0	540,000	0.0	1,510,147	279.7
	小 計	12,887,897,677	64.2	13,497,171,484	62.8	△609,273,807	△4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	300,274,681	1.5	319,479,000	1.5	△ 19,204,319	△ 6.0
	利子割交付金	26,548,000	0.1	31,766,000	0.2	△ 5,218,000	△16.4
	配当割交付金	10,121,000	0.1	12,993,000	0.1	△ 2,872,000	△22.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,223,000	0.0	4,492,000	0.0	731,000	16.3
	地方消費税交付金	486,084,000	2.4	449,297,000	2.1	36,787,000	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	190,712,619	1.0	196,887,442	0.9	△ 6,174,823	△ 3.1
	自動車取得税交付金	104,109,000	0.5	193,905,000	0.9	△ 89,796,000	△46.3
	地方特例交付金	124,869,000	0.6	103,019,000	0.5	21,850,000	21.2
	地 方 交 付 税	2,282,574,000	11.4	2,147,782,000	10.0	134,792,000	6.3
	交通安全対策特別交付金	7,273,000	0.0	6,842,000	0.0	431,000	6.3
	国 庫 支 出 金	1,975,007,547	9.8	1,256,541,443	5.8	718,466,104	57.2
	県 支 出 金	837,203,175	4.2	784,095,859	3.6	53,107,316	6.8
	市 債	832,200,000	4.2	2,491,500,000	11.6	△1,659,300,000	△66.6
小 計	7,182,199,022	35.8	7,998,599,744	37.2	△ 816,400,722	△10.2	
合 計	20,070,096,699	100.0	21,495,771,228	100.0	△1,425,674,529	△6.6	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で12,887,897,677円(64.2%)、依存財源で7,182,199,022円(35.8%)となっている。

自主財源の決算額は12,887,897,677円で、前年度に比べ609,273,807円(4.5%)減少しているが、自主財源比率は前年度に比べ1.4ポイント上昇している。この要因は、依存財源の市債1,659,300,000円が減少し、自主財源の繰越金517,608,502円が増加したためである。

依存財源の決算額は7,182,199,022円で、前年度に比べ816,400,722円(10.2%)の減少となり、依存財源比率は前年度に比べ1.4ポイント低下している。この要因は、市債が減少したためである。

## 第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	7,305,771,000	8,856,509,637	8,559,929,313	9,068,130	287,512,194
20	8,535,697,000	9,792,550,699	9,552,759,855	4,486,736	235,304,108

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,603,104,000	2,986,727,447	2,844,125,495	1,129,268	141,472,684	109.3	95.2
固定資産税	4,346,650,000	5,498,060,993	5,351,784,771	7,168,300	139,107,922	123.1	97.3
軽自動車税	102,124,000	118,344,468	110,642,318	770,562	6,931,588	108.3	93.5
市たばこ税	245,000,000	244,636,332	244,636,332	0	0	99.9	100.0
鉱産税	8,892,000	8,740,397	8,740,397	0	0	98.3	100.0
入湯税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
計	7,305,771,000	8,856,509,637	8,559,929,313	9,068,130	287,512,194	117.2	96.7

市税の歳入決算総額に占める割合は42.6%で、前年度に比べ992,830,542円の減収となり、収入率は、対予算現額で117.2%、対調定額では96.7%となっている。

各税の市税総額に占める割合は市民税33.2%、固定資産税62.5%、軽自動車税1.3%、市たばこ税2.9%、鉱産税0.1%となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	271,000,000	300,274,681	300,274,681	0	0
20	318,000,000	319,479,000	319,479,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲与税	200,000,000	218,523,000	218,523,000	0	0	109.3	100.0
地方道路 譲与税	31,000,000	33,280,681	33,280,681	0	0	107.4	100.0
地方揮発油 譲与税	40,000,000	48,471,000	48,471,000	0	0	121.2	100.0
計	271,000,000	300,274,681	300,274,681	0	0	110.8	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ19,204,319円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 218,523,000円(72.8%)、地方道路譲与税 33,280,681円(11.1%)及び地方揮発油譲与税 48,471,000円(16.1%)となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	25,000,000	26,548,000	26,548,000	0	0
20	28,000,000	31,766,000	31,766,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	25,000,000	26,548,000	26,548,000	0	0	106.2	100.0
計	25,000,000	26,548,000	26,548,000	0	0	106.2	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ5,218,000円の減収となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	8,000,000	10,121,000	10,121,000	0	0
20	12,000,000	12,993,000	12,993,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	8,000,000	10,121,000	10,121,000	0	0	126.5	100.0
計	8,000,000	10,121,000	10,121,000	0	0	126.5	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ 2,872,000 円の減収となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	2,000,000	5,223,000	5,223,000	0	0
20	24,000,000	4,492,000	4,492,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	5,223,000	5,223,000	0	0	261.2	100.0
計	2,000,000	5,223,000	5,223,000	0	0	261.2	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ 731,000 円の増収となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	480,000,000	486,084,000	486,084,000	0	0
20	440,000,000	449,297,000	449,297,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税 交 付 金	480,000,000	486,084,000	486,084,000	0	0	101.3	100.0
計	480,000,000	486,084,000	486,084,000	0	0	101.3	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 2.4%で、前年度に比べ、個人消費の影響により 36,787,000 円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	180,000,000	190,712,619	190,712,619	0	0
20	180,000,000	196,887,442	196,887,442	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	180,000,000	190,712,619	190,712,619	0	0	106.0	100.0
計	180,000,000	190,712,619	190,712,619	0	0	106.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 1.0%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 6,174,823 円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	80,000,000	104,109,000	104,109,000	0	0
20	206,000,000	193,905,000	193,905,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	80,000,000	104,109,000	104,109,000	0	0	130.1	100.0
計	80,000,000	104,109,000	104,109,000	0	0	130.1	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、県の自動車取得税収入額のうち市町村分として税込額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、エコカー減税及び買い控えにより前年度に比べ 89,796,000 円の減収となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	124,869,000	124,869,000	124,869,000	0	0
20	103,019,000	103,019,000	103,019,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	79,077,000	79,077,000	79,077,000	0	0	100.0	100.0
特別交付金	45,792,000	45,792,000	45,792,000	0	0	100.0	100.0
計	124,869,000	124,869,000	124,869,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は0.6%で、地方特例交付金については、児童手当特例交付金と個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金がある。また、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として、特別交付金が交付されるもので、前年度に比べ21,850,000円の増収となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	2,193,280,000	2,282,574,000	2,282,574,000	0	0
20	2,084,319,000	2,147,782,000	2,147,782,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,193,280,000	2,282,574,000	2,282,574,000	0	0	104.1	100.0
計	2,193,280,000	2,282,574,000	2,282,574,000	0	0	104.1	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は11.4%で、地方交付税の内訳は、普通交付税1,893,280,000円、特別交付税389,294,000円となっており、前年度に比べ134,792,000円の増収となっている。増収の内訳は、普通交付税108,961,000円、特別交付税25,831,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	7,000,000	7,273,000	7,273,000	0	0
20	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	7,000,000	7,273,000	7,273,000	0	0	103.9	100.0
計	7,000,000	7,273,000	7,273,000	0	0	103.9	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定による反則金から交付されるもので、前年度に比べ 431,000 円の増収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	274,380,000	278,113,000	274,597,772	0	3,515,228
20	241,004,000	251,429,060	248,090,687	0	3,338,373

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	14,960,000	7,998,070	7,998,070	0	0	53.5	100.0
負 担 金	259,420,000	270,114,930	266,599,702	0	3,515,228	102.8	98.7
計	274,380,000	278,113,000	274,597,772	0	3,515,228	100.1	98.7

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.4%で、主に保育所入所児童保育料の増により前年度に比べ 26,507,085 円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 7,227,100 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 247,796,800 円となっている。収入未済額 3,515,228 円は、保育所入所児童保育料である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	123,998,000	141,787,517	134,662,617	85,000	7,039,900
20	136,328,000	148,544,935	141,949,419	0	6,595,516

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	53,598,000	65,782,835	58,657,935	85,000	7,039,900	109.4	89.2
手 数 料	70,400,000	76,004,682	76,004,682	0	0	108.0	100.0
計	123,998,000	141,787,517	134,662,617	85,000	7,039,900	108.6	95.0

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は0.7%で、前年度に比べ7,286,802円の減収となっている。

使用料の主なものは、道路橋梁使用料20,655,308円、住宅使用料11,749,146円、体育施設使用料8,893,850円、社会教育施設使用料7,424,960円、斎場使用料5,864,000円で、手数料の主なものは、清掃手数料48,250,600円、戸籍住民基本台帳手数料20,553,550円となっている。収入未済額7,039,900円の内訳は、住宅使用料6,774,100円、幼稚園使用料265,000円などである。

### 第14款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	2,648,532,000	1,975,007,547	1,975,007,547	0	0
20	2,213,664,000	1,256,541,443	1,256,541,443	0	0

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	686,137,000	678,814,400	678,814,400	0	0	98.9	100.0
国庫補助金	1,938,187,000	1,276,447,470	1,276,447,470	0	0	65.9	100.0
委 託 金	24,208,000	19,745,677	19,745,677	0	0	81.6	100.0
計	2,648,532,000	1,975,007,547	1,975,007,547	0	0	74.6	100.0



国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 9.8%で、前年度に比べ 718,466,104 円の増収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 182,001,500 円、児童手当負担金 171,666,332 円、生活保護費負担金 155,666,000 円、保育所運営費負担金 78,542,790 円で、国庫補助金の主なものは、定額給付金事業費補助金（繰越明許費）707,052,000 円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 136,000,000 円、地方道路整備臨時交付金（繰越明許費）135,586,000 円、地域活力基盤創造交付金（道路）81,070,000 円となっている。

なお、予算額に対して、673,524,453 円の減収となっているが、主なものは、翌年度への事業繰越に伴うもので、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金などによるものである。

## 第 15 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	835,018,000	837,203,175	837,203,175	0	0
20	791,878,000	784,095,859	784,095,859	0	0

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	344,199,000	344,422,923	344,422,923	0	0	100.1	100.0
県 補 助 金	373,168,000	374,913,377	374,913,377	0	0	100.5	100.0
委 託 金	117,651,000	117,866,875	117,866,875	0	0	100.2	100.0
計	835,018,000	837,203,175	837,203,175	0	0	100.3	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は 4.2%で、前年度に比べ 53,107,316 円の増収となっている。

県負担金の主なものは、児童手当給付事業費負担金 95,999,332 円、障害者自立支援給付費負担金 90,633,000 円、国民健康保険基盤安定費負担金 50,194,588 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 45,006,996 円、保育所運営費負担金 39,271,395 円、生活保護費負担金 20,988,000 円で、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 93,917,303 円、市町村合併支援交付金 40,000,000 円、林業施設災害復旧費補助金（繰越明許費）35,586,000 円、交通安全対策事業交付金 26,777,000 円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 86,707,544 円である。

## 第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	73,726,000	80,478,319	76,730,620	0	3,747,699
20	76,724,000	106,601,014	103,813,034	0	2,787,980

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	42,315,000	42,846,713	42,846,713	0	0	101.3	100.0
財産売払収入	31,411,000	37,631,606	33,883,907	0	3,747,699	107.9	90.0
計	73,726,000	80,478,319	76,730,620	0	3,747,699	104.1	95.3

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.4%で、前年度に比べ27,082,414円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、財政調整基金預金利子11,375,857円、地域振興基金預金利子10,519,762円、建物貸付収入10,040,000円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入27,678,119円、市営住宅売払収入5,626,440円となっている。

## 第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	2,280,000	2,050,147	2,050,147	0	0
20	510,000	540,000	540,000	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄 付 金	2,280,000	2,050,147	2,050,147	0	0	89.9	100.0
計	2,280,000	2,050,147	2,050,147	0	0	89.9	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ1,510,147円の増収となっている。

寄附金の主なものは、観光施設整備事業費寄附金1,470,000円、児童福祉費寄附金280,000円、老人福祉費寄附金185,222円などとなっている。

第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	1,688,617,000	1,686,666,512	1,686,666,512	0	0
20	1,811,642,000	1,781,497,571	1,781,497,571	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	101,397,000	99,446,512	99,446,512	0	0	98.1	100.0
基金繰入金	1,587,220,000	1,587,220,000	1,587,220,000	0	0	100.0	100.0
計	1,688,617,000	1,686,666,512	1,686,666,512	0	0	99.9	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は8.4%で、前年度に比べ94,831,059円の減収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、老人保健特別会計繰入金37,400,000円、介護保険特別会計繰入金32,353,573円、後期高齢者医療特別会計繰入金29,692,939円、基金繰入金では、財政調整基金繰入金1,560,000,000円、市営住宅整備基金繰入金26,220,000円、物づくり・発明支援基金繰入金1,000,000円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	1,957,656,000	1,957,656,955	1,957,656,955	0	0
20	1,440,048,000	1,440,048,453	1,440,048,453	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	1,957,656,000	1,957,656,955	1,957,656,955	0	0	100.0	100.0
計	1,957,656,000	1,957,656,955	1,957,656,955	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は9.7%で、前年度に比べ517,608,502円の増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,853,340,955円、繰越明許費繰越金104,316,000円

(地域情報化推進事業費 5,288,000 円、定額給付金事業費 15,756,000 円、介護保険事業所整備補助事業費 5,000,000 円、地方道路整備交付金事業費 11,819,000 円、藤原地区まちづくり交付金事業費 13,980,000 円、市単独道路改良事業費 3,252,000 円、市営住宅整備事業費 15,750,000 円、河川道路橋梁災害復旧費 7,353,000 円、林業施設災害復旧事業費 20,142,000 円、子育て応援特別手当事業費 5,976,000 円) となっている。

## 第 20 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	172,106,000	247,777,452	195,603,741	0	52,173,711
20	208,830,000	283,473,919	228,472,465	0	55,001,454

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	7,626,000	11,686,004	11,686,004	0	0	153.2	100.0
貸付金元利収入	6,900,000	59,420,523	7,263,762	0	52,156,761	105.3	12.2
受託事業収入	497,000	453,880	453,880	0	0	91.3	100.0
雑 入	157,083,000	176,217,027	176,200,077	0	16,950	112.2	99.9
市預金利子	0	18	18	0	0	0.0	100.0
計	172,106,000	247,777,452	195,603,741	0	52,173,711	113.7	78.9

諸収入の歳入決算総額に占める割合は 1.0% で、前年度に比べ 32,868,724 円の減収となっている。

諸収入の主なものは、市税延滞金 11,686,004 円、勤労者教育資金貸付金回収金 5,000,000 円、福祉資金貸付事業回収金 2,263,762 円、雑入 176,200,077 円となっている。

また、雑入の主なものは、ごみ収集袋売払代金 22,325,200 円、治田財産区受入金 19,722,772 円、農地有効利用支援整備事業補助金 14,951,000 円、リサイクル回収品売払代金 12,536,831 円、公益法人負担金 9,854,457 円、桑名・員弁広域連合受入金 9,083,371 円、宝くじ収益配分金 8,299,118 円、保育所職員給食代 8,133,870 円、検診等手数料 6,749,800 円、三重地方税管理回収機構受入金 6,553,228 円、後期高齢者医療広域連合受入金 6,202,472 円、日本スポーツ振興センター災害給付金 5,741,735 円、消防団員等公務災害補償等受入金 5,491,000 円などである。

なお、収入未済額 52,173,711 円の主なものは、福祉資金貸付事業回収金である。

第21款 市債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
21	897,800,000	832,200,000	832,200,000	0	0
20	2,644,900,000	2,491,500,000	2,491,500,000	0	0

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	897,800,000	832,200,000	832,200,000	0	0	92.7	100.0
計	897,800,000	832,200,000	832,200,000	0	0	92.7	100.0

市債の歳入決算総額に占める割合は4.2%で、前年度に比べ1,659,300,000円の減収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	63,000,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	105,300,000
義務教育施設整備事業債【合併特例債】	42,600,000
地方交付税の減額を補てんする臨時財政対策債	600,000,000
農林水産業施設災害復旧債	500,000
農林水産業施設災害復旧債(繰越明許費)	800,000
公共土木施設災害復旧債	1,100,000
公共土木施設災害復旧債(繰越明許費)	18,900,000
合 計	832,200,000

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	19,351,033,000	17,713,124,933	975,251,000	662,657,067	91.5
20	21,503,563,000	19,538,114,273	1,259,146,000	706,302,727	90.9

歳出決算額は 17,713,124,933 円で、前年度と比較すると 1,824,989,340 円の減少となり、予算現額に対する執行率は 91.5%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	214,094,000	1.1	210,544,551	1.2
総 務 費	3,237,608,000	16.7	3,005,555,121	17.0
民 生 費	5,284,272,426	27.3	4,778,925,500	27.0
衛 生 費	1,559,162,000	8.1	1,425,539,456	8.0
農林水産業費	631,831,000	3.3	574,353,345	3.2
商 工 費	101,979,000	0.5	98,522,801	0.6
土 木 費	2,247,106,134	11.6	2,036,080,887	11.5
消 防 費	651,824,000	3.4	645,072,804	3.6
教 育 費	1,995,031,000	10.3	1,577,484,912	8.9
災 害 復 旧 費	123,344,000	0.6	102,005,797	0.6
公 債 費	2,236,105,000	11.6	2,236,104,251	12.6
諸 支 出 金	1,022,936,000	5.3	1,022,935,508	5.8
予 備 費	45,740,440	0.2	0	0.0
合 計	19,351,033,000	100.0	17,713,124,933	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 27.0%をはじめ、総務費 17.0%、公債費 12.6%、土木費 11.5%、教育費 8.9%、衛生費 8.0%、諸支出金 5.8%、消防費 3.6%、農林水産業費 3.2%、議会費 1.2%、商工費 0.6%、災害復旧費 0.6%の順となっている。

翌年度繰越額は 975,251,000 円で、障害者施設整備事業、地方道路整備交付金事業など 34 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	214,094,000	210,544,551	0	3,549,449	98.3
20	229,335,000	226,979,714	0	2,355,286	99.0

議会費 210,544,551 円は歳出決算総額の 1.2% を占め、前年度と比べ 16,435,163 円の減少となり、予算執行率は 98.3% となっている。

支出の主なものは、議会議員人件費 153,983,248 円、委員会行政視察事業費 1,711,128 円、議会広報誌作製事業費 1,433,511 円、会議録検索システム委託料 744,186 円などとなっている。

また、不用額は 3,549,449 円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,237,608,000	3,005,555,121	131,522,000	100,530,879	92.8
20	3,381,206,000	2,483,474,135	748,568,000	149,163,865	73.4

総務費 3,005,555,121 円は歳出決算総額の 17.0% を占め、前年度と比べ 522,080,986 円の増加となり、予算執行率は 92.8% となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、職員資質向上事業費 6,494,382 円(人事管理制度構築支援業務委託料 3,523,620 円ほか)、職員健康診断委託料 5,063,746 円、情報誌 Link 発行業務 4,257,406 円、「いなべ 10」制作放送業務 11,906,055 円、公用車管理費 11,328,804 円(燃料費 3,997,386 円、損害保険料 4,932,500 円ほか)、庁舎維持管理費 128,562,935 円(光熱水費 41,631,008 円、保守管理委託料 50,112,741 円、事務機借上料 11,820,347 円ほか)、庁舎維持修繕工事請負費 6,137,397 円、公用車購入費(14 台)11,592,000 円、桑名・員弁広域連合負担金 13,733,812 円、北勢線事業負担金 163,427,000 円、コミュニティバス運行ルート実証運行業務委託(員弁・北勢・藤原地域) 90,171,451 円、庁舎及び出先施設ネットワーク使用料 12,896,100 円、職員用パソコン購入費(90 台)7,198,800 円、住民情報系システム保守業務委託料 38,569,650 円、防犯事業費 8,448,034 円(防犯灯電気料 3,715,684 円、防犯灯設置工事費 3,359,475 円ほか)、広報等配布業務委託 58,136,243 円、自治会事業補助金(集会所改修ほか)9,279,000 円、定額給付金(繰越明許費)707,052,000 円、徴税费では、三重県地方税管理回収機構負担金 7,060,000 円、前納報奨金 12,341,240 円、電算委託料(課税課)45,106,631 円、固定資産土地評価業務委託料 28,924,350 円、固定資産附図修正業務委託料 14,479,500 円、市税

過年度過誤納還付金 152,217,776 円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳ネットワークシステム運用経費(北勢広域分)3,896,236 円、選挙費では、衆議院議員選挙費 15,029,036 円、市議会議員選挙費 17,711,756 円などとなっている。

なお、131,522,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、総務管理費の公有財産購入事業 95,000,000 円、大安ボランティアセンター解体事業 13,860,000 円など 7 事業である。

また、不用額 100,530,879 円の内訳は、総務管理費 77,781,057 円、徴税費 16,392,241 円、戸籍住民基本台帳費 4,700,909 円、選挙費 968,636 円、統計調査費 19,110 円、監査委員費 668,926 円である。

### 第 3 款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	5,284,272,426	4,778,925,500	263,006,000	242,340,926	90.4
20	5,747,949,000	5,466,970,864	71,519,000	209,459,136	95.1

民生費 4,778,925,500 円は歳出決算総額の 27.0%を占め、前年度と比べ 688,045,364 円の減少となり、予算執行率は 90.4%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、いなべ市社会福祉協議会補助金 181,007,892 円、シルバー人材センター運営事業補助金 23,634,554 円、福祉バス購入事業費(5 台)15,551,350 円、国民健康保険特別会計繰出金 224,045,150 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 463,152,328 円、介護保険事業所整備補助事業費(繰越明許費)30,000,000 円、一般高齢者運動機能向上事業委託料 39,460,008 円、生きがい活動支援通所事業委託料 27,611,318 円、敬老事業委託料 12,070,835 円、老人福祉施設保護措置事業扶助費 28,867,584 円、介護保険特別会計繰出金 371,725,000 円、介護事業者誘致事業費 53,667,902 円(公有財産購入費 33,600,000 円、介護基盤緊急整備等特別対策補助金 10,000,000 円ほか)、北包括支援センター運営委託料 27,156,175 円、特別障害者手当等給付費 15,031,000 円、地域生活支援事業費 25,189,774 円(移動支援事業 9,045,511 円、日常生活用具給付事業 8,112,028 円、地域活動支援センター事業 3,859,713 円ほか)、障害者自立支援福祉サービス費 337,818,159 円、障害者自立支援医療費(更生医療)10,349,572 円、社会福祉施設管理事業費 15,015,325 円(北勢福祉センター4,590,288 円、員弁老人福祉センター 3,106,815 円、ふじわらデイサービスセンター2,091,810 円、ふじわら高齢者生活支援センター5,021,767 円ほか)、阿下喜温泉施設指定管理料 54,600,000 円、障がい者医療扶助費 149,841,351 円、乳幼児医療扶助費 55,175,688 円、ひとり親家庭等医療扶助費 11,733,762 円、児童福祉費では、放課後児童育成健全事業費 11,032,242 円(放課後児童クラブ委託費 5,437,000 円、放課後児童クラブ補助金 5,279,600 円ほか)、児童手当給付金 363,010,000 円、派遣保育士委託料 22,259,853



円、公立保育園運営費(10園)133,847,990円、特別保育委託料(いなべ市社会福祉協議会)37,250,952円、大安中央保育園運営費負担金41,002,060円、ゆめのみ保育園運営費負担金90,474,510円、石榑保育園運営費負担金79,696,250円、三里保育園運営費負担金33,172,870円、いなべひまわり保育園運営費負担金52,822,320円、広域保育運営費負担金(市外10園)14,783,024円、大安中央保育園補助金14,232,886円、ゆめのみ保育園補助金32,977,406円、石榑保育園補助金42,044,127円、三里保育園補助金12,452,519円、いなべひまわり保育園補助金15,437,064円、ひとり親家庭就学金給付13,992,000円、児童扶養手当給付81,756,510円、子育て応援特別手当24,192,000円、生活保護費では、生活保護費(中国支援給付含む)201,078,750円(医療扶助136,570,742円、生活扶助40,119,955円ほか)などとなっている。

なお、263,006,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、社会福祉費の障害者施設整備事業171,000,000円、介護事業者誘致事業30,000,000円、児童福祉費の私立保育園借地用用地購入事業49,911,000円、阿下喜保育所耐震補強事業6,668,000円、子ども手当システム構築事業2,972,000円、員弁東保育園トイレ改修事業2,455,000円である。

また、不用額242,340,926円の内訳は、社会福祉費121,114,874円、児童福祉費110,866,160円、生活保護費10,359,892円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,559,162,000	1,425,539,456	20,500,000	113,122,544	91.4
20	1,622,533,000	1,547,387,681	0	75,145,319	95.4

衛生費1,425,539,456円は歳出決算総額の8.0%を占め、前年度と比べ121,848,225円の減少となり、予算執行率は91.4%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、いなべ総合病院救急医療負担金38,912,511円、医療従事者緊急確保対策事業補助金11,450,000円、感染症予防事業費65,893,033円、妊婦一般健康診査費24,059,020円、上水道事業会計補助金300,000,000円、グリーンニューディール事業費(中央公民館照明改修工事請負費)13,932,450円、健康増進事業委託(元気クラブいなべ)38,946,660円、総合検診(病院・巡回)14,883,524円、セットがん検診23,367,960円、斎場火葬等業務委託料4,454,545円、清掃費では、ごみ収集運搬委託料85,785,000円、指定ごみ袋作製費10,487,400円、ごみ処理費の粗大ごみ解体・搬出・処分委託料16,336,529円、桑名広域清掃事業組合負担金111,359,000円、プラ・ペット減容処理作業委託料5,845,200円、あじさいクリーンセンター施設燃料・光熱水費30,408,971円、同施

設保守管理委託料 13,762,580 円、同施設灰処分委託料 41,124,696 円、同施設修繕工事請負費 55,429,500 円、海洋投棄運搬船補償費 40,814,000 円、桑名・員弁広域連合負担金 117,220,908 円などとなっている。

なお、20,500,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、保健衛生費の救急医療体制整備事業 12,500,000 円、感染症予防事業 5,000,000 円、北勢斎場屋根修繕事業 3,000,000 円である。

また、不用額 113,122,544 円の内訳は、保健衛生費 59,482,648 円、清掃費 53,639,896 円である。

## 第 5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	631,831,000	574,353,345	35,000,000	22,477,655	90.9
20	649,495,000	633,403,650	0	16,091,350	97.5

農林水産業費 574,353,345 円は歳出決算総額の 3.2% を占め、前年度と比べ 59,050,305 円の減少となり、予算執行率は 90.9% となっている。

支出の主なものは、農業費では、元気な集落組織づくり推進支援事業補助金 20,465,651 円、農地・水・環境保全向上対策事業の共同活動支援交付金 16,387,300 円、中山間直接支払事業交付金 21,684,916 円、サル追払業務委託料 9,717,000 円、防護柵用金網、電気柵等設置整備補助金 5,442,000 円、県単土地基盤整備事業の宇賀用水路改修工事請負費 4,231,500 円、三重用水事業償還負担金 22,844,599 円、三重用水維持管理費負担金 6,764,000 円、農道舗装事業償還負担金助成金(員弁地区土地改良区)19,786,492 円、市単独土地基盤整備事業の小規模農業用施設改修補助金(50 件)10,198,000 円、農地有効利用支援整備事業の山口用水路改修工事ほか 17 件の工事請負費 31,907,400 円、北勢町内 8 土地改良区補助金(ほ場整備事業借入金元利補給金)19,011,047 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 195,845,000 円、林業費では、森林病虫害等防除事業(いなべ公園樹幹注入)2,824,500 円などとなっている。

なお、35,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農業費の農業用施設整備事業である。

また、不用額 22,477,655 円の内訳は、農業費 19,211,165 円、林業費 3,266,490 円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	101,979,000	98,522,801	0	3,456,199	96.6
20	109,413,000	106,492,310	0	2,920,690	97.3

商工費 98,522,801 円は歳出決算総額の 0.6% を占め、前年度と比べ 7,969,509 円の減少となり、予算執行率は 96.6% となっている。

支出の主なものは、商工会運営費補助金 35,000,000 円、商工団体イベント補助金 5,000,000 円(納涼花火大会 2,550,000 円、商工まつり 2,000,000 円ほか)、勤労者教育資金貸付預託金 5,000,000 円、観光客受入施設整備事業費 5,050,831 円(宇賀溪生活環境保全林維持管理委託 1,500,000 円、宇賀溪観光美化推進事業補助金 1,600,000 円ほか)、緊急雇用創出事業費 5,141,252 円などとなっている。

また、不用額は 3,456,199 円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,247,106,134	2,036,080,887	179,880,000	31,145,247	90.6
20	2,431,567,000	2,056,821,212	337,205,000	37,540,788	84.6

土木費 2,036,080,887 円は歳出決算総額の 11.5% を占め、前年度と比べ 20,740,325 円の減少となり、予算執行率は 90.6% となっている。

支出の主なものは、土木管理費では、地籍調査業務委託料 21,021,000 円(北勢町阿下喜地内地籍調査委託料 14,962,500 円ほか)、道路橋梁費では、道路灯電気使用料 8,992,524 円、市道維持修繕業務委託 20,263,950 円、市道舗装維持修繕業務委託料 12,821,550 円、側溝整備工事請負費(13 件)18,951,450 円、舗装工事請負費(4 件)13,774,950 円、市道除草作業業務委託料(17 件)15,841,550 円、地方道路整備交付金事業による大井田 3 区 292 号線道路改良事業の土地購入費 19,194,512 円、笠田新田坂東新田線道路改良事業の工事請負費 55,837,400 円、土地購入費 36,543,615 円及び工作物等取壊補償費 27,322,533 円、同道路改良事業(繰越明許費)の工事請負費 252,207,100 円、まちづくり交付金事業藤原地区(繰越明許費)による西之貝戸 1 号線工事請負費 54,606,400 円、道路整備費(まちづくり交付金事業藤原地区、北勢地区)による上相場上之山田線工事請負費(橋梁下部工)10,000,000 円、下野尻長尾線工事請負費 17,923,500 円、治第 23 号線工事請負費 28,461,300 円、市単独道路改良事業費(繰越明許費)による笠田新田中央線工事請負費 13,454,800 円、交通安全施設維持修繕業務委託料 5,499,900 円、除雪作業業務委託料 6,808,147 円、河川費では、河川維持・整備工事請負費(2 件)5,454,750 円、都市計画費では、下水

道事業特別会計繰出金 1,035,684,000 円、いなべ公園整備事業費 12,279,490 円(公園維持管理業務委託料 4,305,000 円ほか)、住宅費では、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金 19,245,000 円、市営住宅施設整備工事請負費(6 件)22,475,250 円、同工事請負費(繰越明許費)8,398,950 円、市営住宅整備基金積立金 6,014,517 円などとなっている。

なお、179,880,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道路橋梁費の地方道路整備交付金事業(市道笠田新田坂東新田線)114,080,000 円、道路橋梁維持補修事業 38,500,000 円、まちづくり交付金事業(藤原地区)27,300,000 円である。

また、不用額 31,145,247 円の内訳は、土木管理費 4,321,827 円、道路橋梁費 9,191,097 円、河川費 282 円、都市計画費 1,999,700 円、砂防事業費 55,518 円、住宅費 15,576,823 円である。

## 第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	651,824,000	645,072,804	2,000,000	4,751,196	99.0
20	686,639,000	642,799,463	0	43,839,537	93.6

消防費 645,072,804 円は歳出決算総額の 3.6%を占め、前年度と比べ 2,273,341 円の増加となり、予算執行率は 99.0%となっている。

支出の主なものは、桑名市への消防、救急業務委託料 507,748,529 円、消防団員報酬 16,750,000 円、機関訓練手当 19,440,000 円、消防車両管理費 13,524,652 円(消防車両購入費(1 台)9,828,000 円ほか)、消火栓設置・消火栓消耗品費等 10,163,900 円、防火水槽建設・修繕工事請負費 11,310,600 円、防災無線事業費 11,986,867 円(防災無線保守管理費 4,721,250 円、通信設備使用料 4,478,784 円ほか)、土砂災害情報相互通報システム整備工事請負費 14,488,950 円などとなっている。

なお、2,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、全国瞬時警報システム(J - A L E R T)構築事業である。

また、不用額は 4,751,196 円である。

## 第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,995,031,000	1,577,484,912	333,338,000	84,208,088	79.1
20	3,176,708,000	3,056,711,656	0	119,996,344	96.2

教育費 1,577,484,912 円は歳出決算総額の 8.9%を占め、前年度と比べ 1,479,226,744 円の減少となり、予算執行率は 79.1%となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、学校ネットワーク構築事業委託料 46,164,300 円、総合学習推進事業費 9,441,606 円(活動消耗品費 6,229,997 円、自動車借上料 1,551,516 円ほか)、学力フォローアップ事業費 6,238,775 円(CRT・QU調査費 4,372,480 円ほか)、日本スポーツ振興センター災害給付金 5,514,507 円、市之原分校解体工事請負費 10,028,550 円、山郷幼稚園園舎等解体工事請負費 10,644,900 円、小中学校電子黒板購入費 11,670,750 円、小中学校教育用コンピュータ購入費 57,204,000 円、スクールバス購入費(11 台)29,820,000 円、小学校費では、学校医謝礼 10,407,520 円、学校消耗品費 14,892,946 円、学校施設の電気使用料 26,077,052 円、上下水道料 10,994,070 円、建物修繕料 9,818,869 円、学校施設設備保守管理委託料 25,965,749 円、小学校教育振興事務費(人件費含む)60,244,706 円、就学事務扶助費 5,730,415 円(就学援助費 4,755,221 円ほか)、員弁西小学校屋内運動場・プール等改築工事監理業務委託料 11,130,000 円、同改築工事請負費 61,425,000 円、中学校費では、学校消耗品費 8,035,546 円、学校施設の電気使用料 24,598,028 円、学校施設設備保守管理委託料 10,116,303 円、員弁中学校生徒用机・椅子購入費 5,197,500 円、部活動振興事業費(備品購入費、自動車借上料ほか)7,271,426 円、中学校教育振興事業費(人件費含む)27,910,073 円、外国人英語指導助手派遣業務委託料 23,100,000 円、就学事務扶助費 6,400,743 円(就学援助費 5,972,462 円ほか)、社会教育費では、員弁コミュニティスクール事業運営委託料 7,100,000 円、いなべ市芸術文化協会事業費補助金 10,000,000 円、図書館図書購入費 5,199,790 円、社会教育施設管理事業費(人件費含む)80,715,792 円(北勢市民会館 28,918,051 円、藤原文化センター19,961,028 円、中央公民館 13,717,645 円、員弁コミュニティプラザ 12,363,554 円ほか)、保健体育費では、地域スポーツ振興事業委託料 19,771,356 円、体育施設運営事業費 80,131,446 円(体育館 34,947,015 円、野球場 16,366,660 円、運動場 14,208,834 円、プール・艇庫 13,911,677 円ほか)、北勢、員弁小学校及び給食センター管理費(北勢 4 校、員弁 1 校、大安、藤原センター)38,008,073 円、給食調理業務委託料(藤原学校給食センター)23,866,029 円、炊飯業務委託料(大安 5 校、員弁 2 校)7,042,976 円などとなっている。

なお、333,338,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、この主なものは、小学校費の笠間小学校プール改築事業 113,278,000 円、員弁東小学校耐震化事業 30,000,000 円、中学校費の公立中学校施設整備事業 13,000,000 円、保健体育費の学校給食施設整備事業 86,500,000 円、北勢体育館天井漏水対策事業 16,650,000 円、大安海洋センタープール解体事業 10,000,000 円、教育総務費の学校情報通信技術環境整備事業 35,310,000 円などである。

また、不用額 84,208,088 円の内訳は、教育総務費 8,148,395 円、小学校費 24,698,449 円、中学校費 13,141,413 円、幼稚園費 13,432 円、社会教育費 17,541,043 円、保健体育費 20,665,356 円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	123,344,000	102,005,797	10,005,000	11,333,203	82.7
20	170,847,000	65,611,300	101,854,000	3,381,700	38.4

災害復旧費 102,005,797 円は歳出決算総額の 0.6% を占め、前年度と比べ 36,394,497 円の増加となり、予算執行率は 82.7% となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農地災害復旧工事請負費(1件)1,417,500 円、用水路災害復旧工事請負費(1件)2,642,850 円、林道災害復旧工事請負費(繰越明許費 2 件)36,342,550 円、公共土木施設災害復旧費では、道路災害復旧工事請負費(繰越明許費 4 件)34,408,350 円、河川災害復旧工事請負費(1件)4,200,000 円、同工事請負費(繰越明許費 6 件)22,187,500 円などとなっている。

なお、10,005,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧事業である。

また、不用額 11,333,203 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 862,417 円、公共土木施設災害復旧費 10,470,786 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,236,105,000	2,236,104,251	0	749	99.9
20	2,520,349,000	2,520,347,182	0	1,818	99.9

公債費 2,236,104,251 円は歳出決算総額の 12.6% を占め、前年度と比べ 284,242,931 円の減少となり、予算執行率は 99.9% となっている。

還金先は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	件数	元 金	件数	利 子
財政融資資金償還金	97	413,628,932	100	124,030,201
日本郵政公社償還金	52	232,634,700	53	32,128,490
地方公共団体金融機構償還金	22	43,320,548	22	8,092,906
市町村職員共済組合償還金	2	18,332,000	2	1,840,265
三重県振興資金償還金	0	0	1	1,116,164
中京銀行等償還金	84	1,266,491,783	93	94,488,262
合 計	257	1,974,407,963	271	261,696,288

支出の内訳は、元金償還金 1,974,407,963 円、利子償還金 261,696,288 円である。  
また、不用額は 749 円である。

### 第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,022,936,000	1,022,935,508	0	492	99.9
20	731,117,000	731,115,106	0	1,894	99.9

諸支出金 1,022,935,508 円は歳出決算総額の 5.8%を占め、前年度と比べ 291,820,402 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 1,011,375,857 円、地域振興基金積立金 10,519,762 円などである。

また、不用額は 492 円である。

### 第 1 3 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	45,740,440	0	0	45,740,440	0.0
20	46,405,000	0	0	46,405,000	0.0

前年度と同様に予算の執行がなく、45,740,440 円が全額不用額となっている。

## 2 特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計をはじめとする8特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
住宅新築資金 等貸付事業	47,711,000	50,809,419	42,821,420	7,987,999	0	7,987,999
農業公園事業	136,708,000	122,400,354	118,211,659	4,188,695	0	4,188,695
国民健康保険	4,227,761,000	4,289,732,788	4,044,150,865	245,581,923	0	245,581,923
老人保健	55,114,000	54,977,692	54,305,542	672,150	0	672,150
後期高齢者医療	760,400,000	757,936,312	755,474,146	2,462,166	0	2,462,166
介護保険	2,392,437,000	2,347,231,700	2,276,961,565	70,270,135	0	70,270,135
農業集落排水事業	270,151,000	270,579,061	250,390,121	20,188,940	0	20,188,940
下水道事業	1,657,676,000	1,674,546,047	1,548,034,746	126,511,301	3,500,000	123,011,301
合 計	9,547,958,000	9,568,213,373	9,090,350,064	477,863,309	3,500,000	474,363,309

### (1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	47,711,000	50,809,419	42,821,420	7,987,999	106.5	89.8
20	47,734,000	41,314,231	38,190,914	3,123,317	86.6	80.0

歳入決算額は50,809,419円、歳出決算額は42,821,420円、形式収支、実質収支ともに7,987,999円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は106.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 支 出 金	1,453,000	1,453,000	1,453,000	0	0
繰 入 金	19,245,000	19,245,000	19,245,000	0	0
繰 越 金	3,123,000	3,123,317	3,123,317	0	0
諸 収 入	23,890,000	152,862,035	26,988,102	0	125,873,933
合 計	47,711,000	176,683,352	50,809,419	0	125,873,933



歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,453,000	2.9	2,624,000	6.4	△1,171,000	△44.6
繰 入 金	19,245,000	37.9	8,930,000	21.6	10,315,000	115.5
繰 越 金	3,123,317	6.1	6,961,550	16.8	△3,838,233	△55.1
諸 収 入	26,988,102	53.1	22,798,681	55.2	4,189,421	18.4
合 計	50,809,419	100.0	41,314,231	100.0	9,495,188	23.0

歳入の主なものは、諸収入 26,988,102 円（貸付金元利収入）、繰入金 19,245,000 円で、歳入総額に占める割合は 91.0%となっている。

また、収入未済額は 125,873,933 円（貸付金元利収入）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
住宅新築資金等貸付事業費	5,168,000	279,844	0	4,888,156
公 債 費	42,543,000	42,541,576	0	1,424
合 計	47,711,000	42,821,420	0	4,889,580

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
住宅新築資金等 貸付事業費	279,844	0.7	2,172,791	5.7	△1,892,947	△87.1
公 債 費	42,541,576	99.3	36,018,123	94.3	6,523,453	18.1
合 計	42,821,420	100.0	38,190,914	100.0	4,630,506	12.1

支出済額の予算現額に対する執行率は 89.8%で、歳出の主なものは、公債費 42,541,576 円（元金償還金 38,782,159 円、利子償還金 3,759,417 円）で、歳出総額に占める割合は 99.3%となっている。

(2) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	136,708,000	122,400,354	118,211,659	4,188,695	89.5	86.5
20	106,326,000	117,196,775	99,140,560	18,056,215	110.2	93.2

歳入決算額は122,400,354円、歳出決算額は118,211,659円、形式収支、実質収支ともに4,188,695円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は89.5%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	30,626,000	47,390,950	47,390,950	0	0
財 産 収 入	7,607,000	9,875,917	9,875,917	0	0
繰 入 金	38,297,000	0	0	0	0
繰 越 金	18,056,000	18,056,215	18,056,215	0	0
諸 収 入	41,322,000	48,958,772	46,104,772	0	2,854,000
分担金及び負担金	800,000	972,500	972,500	0	0
合 計	136,708,000	125,254,354	122,400,354	0	2,854,000

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	47,390,950	38.7	45,813,250	39.1	1,577,700	3.4
財 産 収 入	9,875,917	8.1	9,689,186	8.3	186,731	1.9
繰 入 金	0	0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	18,056,215	14.7	20,802,467	17.7	△2,746,252	△13.2
諸 収 入	46,104,772	37.7	40,891,872	34.9	5,212,900	12.7
分担金及び負担金	972,500	0.8	—	—	972,500	皆増
合 計	122,400,354	100.0	117,196,775	100.0	5,203,579	4.4

歳入の主なものは、使用料及び手数料47,390,950円(ぼたんまつり・梅まつり入園料28,088,850円、パークゴルフ場使用料14,508,300円ほか)、諸収入46,104,772円(草木堆肥化受託事業収入45,020,715円ほか)、繰越金18,056,215円で、歳入総額に占める割合は91.1%となっている。

また、収入未済額は2,854,000円（草木堆肥化受託事業収入）となっている。  
歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	136,708,000	118,211,659	0	18,496,341
合 計	136,708,000	118,211,659	0	18,496,341

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	118,211,659	100.0	99,140,560	100.0	19,071,099	19.2
合 計	118,221,659	100.0	99,140,560	100.0	19,071,099	19.2

支出済額の予算現額に対する執行率は86.5%で、内訳は、農業公園事業費118,211,659円である。

農業公園事業費の主なものは、保守管理委託料34,245,717円、事務事業委託料19,969,877円、工事請負費10,968,327円(トラックスケール設置工事5,491,500円、エコ福祉広場舗装工事4,704,000円ほか)などとなっている。

### (3) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	4,227,761,000	4,289,732,788	4,044,150,865	245,581,923	101.5	95.7
20	4,191,984,000	4,151,874,412	3,945,088,662	206,785,750	99.0	94.1

歳入決算額は4,289,732,788円、歳出決算額は4,044,150,865円、形式収支、実質収支ともに245,581,923円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	953,896,000	1,146,090,735	939,584,573	25,006,062	181,500,100
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	111,000	298,050	298,050	0	0

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 庫 支 出 金	822,479,000	864,393,373	864,393,373	0	0
療養給付費交付金	281,472,000	321,572,164	321,572,164	0	0
前期高齢者交付金	962,268,000	962,268,505	962,268,505	0	0
県 支 出 金	153,975,000	162,264,900	162,264,900	0	0
共 同 事 業 交 付 金	420,714,000	412,207,337	412,207,337	0	0
財 産 収 入	863,000	536,371	536,371	0	0
繰 入 金	399,223,000	394,045,150	394,045,150	0	0
繰 越 金	206,785,000	206,785,750	206,785,750	0	0
諸 収 入	25,973,000	25,776,615	25,776,615	0	0
合 計	4,227,761,000	4,496,238,950	4,289,732,788	25,006,062	181,500,100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	939,584,573	21.9	928,267,082	22.4	11,317,491	1.2
一 部 負 担 金	0	0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	298,050	0	330,700	0.0	△ 32,650	△ 9.9
国 庫 支 出 金	864,393,373	20.2	833,127,776	20.1	31,265,597	3.8
療養給付費交付金	321,572,164	7.5	340,512,000	8.2	△ 18,939,836	△ 5.6
前期高齢者交付金	962,268,505	22.4	866,305,102	20.9	95,963,403	11.1
県 支 出 金	162,264,900	3.8	156,600,090	3.8	5,664,810	3.6
共 同 事 業 交 付 金	412,207,337	9.6	429,648,582	10.3	△ 17,441,245	△ 4.1
財 産 収 入	536,371	0	2,281,971	0.0	△ 1,745,600	△ 76.5
繰 入 金	394,045,150	9.2	373,387,558	9.0	20,657,592	5.5
繰 越 金	206,785,750	4.8	216,255,211	5.2	△ 9,469,461	△ 4.4
諸 収 入	25,776,615	0.6	5,158,340	0.1	20,618,275	399.7
合 計	4,289,732,788	100.0	4,151,874,412	100.0	137,858,376	3.3

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 962,268,505 円、国民健康保険料 939,584,573 円、国庫支出金 864,393,373 円、共同事業交付金 412,207,337 円、繰入金 394,045,150 円（一般会計繰入金 224,045,150 円（法定繰入 184,045,150 円、法定外繰入 40,000,000 円）、保険給付等支払基金繰入金 170,000,000 円）、療養給付費交付金 321,572,164 円、繰越金 206,785,750 円で、歳入総額に占める割合は 95.6%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 25,006,062 円で、収入未済額は 181,500,100 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	74,783,000	70,968,397	0	3,814,603
保 険 給 付 費	3,000,244,000	2,890,750,373	0	109,493,627
老 人 保 健 拠 出 金	28,402,000	28,400,402	0	1,598
後 期 高 齢 者 支 援 金	470,454,000	470,452,454	0	1,546
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,339,000	1,337,681	0	1,319
介 護 納 付 金	160,770,000	160,769,919	0	81
共 同 事 業 拠 出 金	393,525,000	370,928,985	0	22,596,015
保 健 事 業 費	47,354,000	33,820,846	0	13,533,154
基 金 積 立 金	864,000	536,371	0	327,629
公 債 費	775,000	0	0	775,000
諸 支 出 金	19,251,000	16,185,437	0	3,065,563
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	4,227,761,000	4,044,150,865	0	183,610,135

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	70,968,397	1.8	73,537,015	1.9	△ 2,568,618	△ 3.5
保 険 給 付 費	2,890,750,373	71.5	2,734,550,253	69.3	156,200,120	5.7
老 人 保 健 拠 出 金	28,400,402	0.7	113,552,332	2.9	△ 85,151,930	△ 75.0
後 期 高 齢 者 支 援 金	470,452,454	11.6	433,646,752	11.0	36,805,702	8.5
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,337,681	0.0	583,907	0.0	753,774	129.1
介 護 納 付 金	160,769,919	4.0	179,986,152	4.6	△ 19,216,233	△ 10.7
共 同 事 業 拠 出 金	370,928,985	9.2	357,744,286	9.1	13,184,699	3.7
保 健 事 業 費	33,820,846	0.8	37,307,434	0.9	△ 3,486,588	△ 9.3
基 金 積 立 金	536,371	0.0	2,281,971	0.0	△ 1,745,600	△ 76.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	16,185,437	0.4	11,898,560	0.3	4,286,877	36.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,044,150,865	100.0	3,945,088,662	100.0	99,062,203	2.5

支出済額の予算現額に対する執行率は95.7%で、歳出の主なものは、保険給付費2,890,750,373円、後期高齢者支援金470,452,454円、共同事業拠出金370,928,985円、介護納付金160,769,919円で、歳出総額に占める割合は96.3%となっている。

(4) 老人保健特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	55,114,000	54,977,692	54,305,542	672,150	99.8	98.5
20	478,264,000	478,492,667	424,521,567	53,971,100	100.0	88.8

歳入決算額は54,977,692円、歳出決算額は54,305,542円、形式収支、実質収支ともに672,150円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.8%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支 払 基 金 交 付 金	72,000	11,000	11,000	0	0
国 庫 支 出 金	51,000	0	0	0	0
県 支 出 金	806,000	785,028	785,028	0	0
繰 越 金	53,971,000	53,971,100	53,971,100	0	0
諸 収 入	214,000	210,564	210,564	0	0
合 計	55,114,000	54,977,692	54,977,692	0	0

決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
支 払 基 金 交 付 金	11,000	0.0	201,208,000	42.1	△ 201,197,000	△99.9
国 庫 支 出 金	0	0.0	130,147,913	27.2	△ 130,147,913	皆減
県 支 出 金	785,028	1.4	27,879,764	5.8	△ 27,094,736	△ 97.2
繰 越 金	53,971,100	98.2	114,952,170	24.0	△ 60,981,070	△53.0
諸 収 入	210,564	0.4	4,304,820	0.9	△ 4,094,256	△95.1
合 計	54,977,692	100.0	478,492,667	100.0	△423,514,975	△88.5

歳入の主なものは、繰越金53,971,100円で、歳入総額に占める割合は98.2%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	47,000	361	0	46,639
医 療 諸 費	100,000	39,370	0	60,630
諸 支 出 金	54,267,000	54,265,811	0	1,189
予 備 費	700,000	0	0	700,000
合 計	55,114,000	54,305,542	0	808,458

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	361	0.0	2,382,800	0.6	△ 2,382,439	△99.9
医 療 諸 費	39,370	0.1	365,164,235	86.0	△ 365,124,865	△99.9
諸 支 出 金	54,265,811	99.9	56,974,532	13.4	△ 2,708,721	△4.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	54,305,542	100.0	424,521,567	100.0	△370,216,025	△87.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 98.5%で、歳出の主なものは、諸支出金 54,265,811 円（老人保健特別会計繰出金 37,400,000 円、過年度返還金 16,865,811 円）で、歳出総額に占める割合は 99.9%となっている。

#### (5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	760,400,000	757,936,312	755,474,146	2,462,166	99.7	99.4
20	694,713,000	685,217,633	679,491,995	5,725,638	98.6	97.8

歳入決算額は 757,936,312 円、歳出決算額は 755,474,146 円、形式収支、実質収支ともに 2,462,166 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	260,158,000	258,839,794	257,624,873	0	1,214,921
使用料及び手数料	133,000	139,500	139,500	0	0
繰 入 金	463,152,000	463,152,328	463,152,328	0	0
繰 越 金	5,725,000	5,725,638	5,725,638	0	0
諸 収 入	26,578,000	26,639,323	26,639,323	0	0
国 庫 支 出 金	4,654,000	4,654,650	4,654,650	0	0
合 計	760,400,000	759,151,233	757,936,312	0	1,214,921

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	257,624,873	34.0	249,572,617	36.4	8,052,256	3.2
使用料及び手数料	139,500	0.0	63,900	0.0	75,600	118.3
繰 入 金	463,152,328	61.1	434,341,000	63.4	28,811,328	6.6
繰 越 金	5,725,638	0.8	—	—	5,725,638	皆増
諸 収 入	26,639,323	3.5	1,030,116	0.2	25,609,207	2,486.1
国 庫 支 出 金	4,654,650	0.6	210,000	0.0	4,444,650	2,116.5
合 計	757,936,312	100.0	685,217,633	100.0	72,718,679	10.6

歳入の主なものは、繰入金 463,152,328 円（事務費繰入金 40,352,000 円、保険基盤安定繰入金 60,009,328 円、療養給付費負担金 362,791,000 円）、後期高齢者医療保険料 257,624,873 円で、歳入総額に占める割合は 95.1%となっている。

また、収入未済額は 1,214,921 円（後期高齢者医療保険料）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	23,066,000	21,998,848	0	1,067,152
後期高齢者医療広域連合納付金	705,845,000	703,043,073	0	2,801,927
諸 支 出 金	30,550,726	30,432,225	0	118,501
予 備 費	938,274	0	0	938,274
合 計	760,400,000	755,474,146	0	4,925,854

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。



(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	21,998,848	2.9	25,352,638	3.7	△ 3,353,790	△ 13.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	703,043,073	93.1	654,139,357	96.3	48,903,716	7.5
諸 支 出 金	30,432,225	4.0	0	0.0	30,432,225	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	755,474,146	100.0	679,491,995	100.0	75,982,151	11.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.4%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 703,043,073 円で、歳出総額に占める割合は 93.1%となっている。

## (6) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	2,392,437,000	2,347,231,700	2,276,961,565	70,270,135	98.1	95.2
20	2,302,773,000	2,209,841,224	2,116,671,486	93,169,738	96.0	91.9

歳入決算額は 2,347,231,700 円、歳出決算額は 2,276,961,565 円、形式収支、実質収支ともに 70,270,135 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 98.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	412,310,000	447,790,890	422,119,310	14,751,879	10,919,701
分担金及び負担金	4,446,000	4,495,800	4,495,800	0	0
使用料及び手数料	1,000	67,600	67,600	0	0
国 庫 支 出 金	553,447,000	487,756,080	487,756,080	0	0
支 払 基 金 交 付 金	643,974,000	618,575,000	618,575,000	0	0
県 支 出 金	276,802,000	311,464,451	311,464,451	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	408,283,000	408,279,000	408,279,000	0	0
繰 越 金	93,169,000	93,169,738	93,169,738	0	0

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
諸 収 入	4,000	1,304,721	1,304,721	0	0
合 計	2,392,437,000	2,372,903,280	2,347,231,700	14,751,879	10,919,701

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	422,119,310	18.0	382,357,270	17.3	39,762,040	10.4
分担金及び負担金	4,495,800	0.2	4,481,400	0.2	14,400	0.3
使用料及び手数料	67,600	0.0	9,900	0.0	57,700	582.8
国 庫 支 出 金	487,756,080	20.8	479,507,401	21.7	8,248,679	1.7
支払基金交付金	618,575,000	26.3	592,174,000	26.8	26,401,000	4.5
県 支 出 金	311,464,451	13.3	288,365,752	13.1	23,098,699	8.0
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	408,279,000	17.4	356,333,000	16.1	51,946,000	14.6
繰 越 金	93,169,738	4.0	106,609,351	4.8	△ 13,439,613	△ 12.6
諸 収 入	1,304,721	0.0	3,150	0.0	1,301,571	41,319.7
合 計	2,347,231,700	100.0	2,209,841,224	100.0	137,390,476	6.2

歳入の主なものは、支払基金交付金 618,575,000 円、国庫支出金 487,756,080 円、保険料 422,119,310 円、繰入金 408,279,000 円、県支出金 311,464,451 円で、歳入総額に占める割合は 95.8%となっている。

また、保険料の不納欠損額は 14,751,879 円で、収入未済額は 10,919,701 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	78,442,000	71,828,295	0	6,613,705
保 険 給 付 費	2,125,573,000	2,056,795,354	0	68,777,646
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	85,481,000	72,578,800	0	12,902,200
基 金 積 立 金	30,000,000	30,000,000	0	0
公 債 費	170,000	0	0	170,000
諸 支 出 金	46,332,000	45,759,116	0	572,884
予 備 費	26,439,000	0	0	26,439,000
合 計	2,392,437,000	2,276,961,565	0	115,475,435

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	71,828,295	3.2	62,948,534	3.0	8,879,761	14.1
保 険 給 付 費	2,056,795,354	90.3	1,886,823,362	89.1	169,971,992	9.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	2,000,308	0.1	△ 2,000,308	皆減
地 域 支 援 事 業 費	72,578,800	3.2	72,641,679	3.4	△ 62,879	△ 0.1
基 金 積 立 金	30,000,000	1.3	49,762,896	2.4	△ 19,762,896	△ 39.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	45,759,116	2.0	42,494,707	2.0	3,264,409	7.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,276,961,565	100.0	2,116,671,486	100.0	160,290,079	7.6

支出済額の予算現額に対する執行率は 95.2%で、歳出の主なものは、保険給付費 2,056,795,354 円で、歳出総額に占める割合は 90.3%となっている。

#### (7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	270,151,000	270,579,061	250,390,121	20,188,940	100.2	92.7
20	278,787,000	281,788,556	263,984,105	17,804,451	101.1	94.7

歳入決算額は 270,579,061 円、歳出決算額は 250,390,121 円、形式収支、実質収支ともに 20,188,940 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 100.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	900,000	600,000	600,000	0	0
使用料及び手数料	55,601,000	57,205,750	56,329,610	0	876,140
繰 入 金	195,845,000	195,845,000	195,845,000	0	0
繰 越 金	17,804,000	17,804,451	17,804,451	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	270,151,000	271,455,201	270,579,061	0	876,140

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	600,000	0.2	3,600,000	1.3	△ 3,000,000	△ 83.3
使用料及び手数料	56,329,610	20.8	55,997,280	19.9	332,330	0.6
繰 入 金	195,845,000	72.4	213,744,000	75.8	△ 17,899,000	△ 8.4
繰 越 金	17,804,451	6.6	8,447,276	3.0	9,357,175	110.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	270,579,061	100.0	281,788,556	100.0	△ 11,209,495	△ 4.0

歳入の主なものは、繰入金 195,845,000 円、使用料及び手数料 56,329,610 円で、歳入総額に占める割合は 93.2%となっている。

また、収入未済額は 876,140 円（下水道使用料）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	122,877,000	104,116,394	0	18,760,606
公 債 費	146,274,000	146,273,727	0	273
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	270,151,000	250,390,121	0	19,760,879

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	104,116,394	41.6	112,539,019	42.6	△ 8,422,625	△ 7.5
公 債 費	146,273,727	58.4	151,445,086	57.4	△ 5,171,359	△ 3.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	250,390,121	100.0	263,984,105	100.0	△ 13,593,984	△ 5.1

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.7%で、歳出は、公債費 146,273,727 円、施設費 104,116,394 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 91,877,965 円、利子償還金 54,395,762 円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、中里北部、中里南部、舞谷）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費である。

## (8) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
21	1,657,676,000	1,674,546,047	1,548,034,746	126,511,301	101.0	93.4
20	1,989,736,000	2,014,900,164	1,914,368,049	100,532,115	101.3	96.2

歳入決算額は1,674,546,047円、歳出決算額は1,548,034,746円、形式収支は126,511,301円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源3,500,000円を控除した実質収支額は123,011,301円で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	28,822,000	70,119,920	35,571,000	0	34,548,920
使用料及び手数料	408,013,000	429,831,018	419,634,932	0	10,196,086
国庫支出金	8,500,000	7,000,000	7,000,000	0	0
県支出金	57,124,000	57,124,000	57,124,000	0	0
繰入金	1,035,684,000	1,035,684,000	1,035,684,000	0	0
繰越金	100,532,000	100,532,115	100,532,115	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
市債	19,000,000	19,000,000	19,000,000	0	0
合 計	1,657,676,000	1,719,291,053	1,674,546,047	0	44,745,006

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	35,571,000	3.5	69,277,050	3.5	△ 33,706,050	△ 48.7
使用料及び手数料	419,634,932	20.8	418,463,236	20.8	1,171,696	0.3
国庫支出金	7,000,000	4.7	94,500,000	4.7	△ 87,500,000	△ 92.6
県支出金	57,124,000	3.9	78,963,000	3.9	△ 21,839,000	△ 27.7
繰入金	1,035,684,000	50.5	1,017,927,000	50.5	17,757,000	1.7
繰越金	100,532,115	6.9	139,633,225	6.9	△ 39,101,110	△ 28.0
諸収入	0	0.1	2,536,653	0.1	△ 2,536,653	皆減
市債	19,000,000	9.6	193,600,000	9.6	△ 174,600,000	△ 90.2
合 計	1,674,546,047	100.0	2,014,900,164	100.0	△ 340,354,117	△ 16.9

歳入の主なものは、繰入金 1,035,684,000 円、使用料及び手数料 419,634,932 円、繰越金 100,532,115 円で、歳入総額に占める割合は 78.2%となっている。

また、収入未済額は 44,745,006 円(受益者負担金等 34,548,920 円、下水道使用料 10,196,086 円)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	624,479,000	515,838,607	5,000,000	103,640,393
公債費	1,032,197,000	1,032,196,139	0	861
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,657,676,000	1,548,034,746	5,000,000	104,641,254

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	515,838,607	33.3	893,443,595	46.7	△ 377,604,988	△ 42.3
公債費	1,032,196,139	66.7	1,020,924,454	53.3	11,271,685	1.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,548,034,746	100.0	1,914,368,049	100.0	△ 366,333,303	△ 19.1

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.4%で、歳出は、公債費 1,032,196,139 円、事業費 515,838,607 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 674,186,699 円、利子償還金 358,009,440 円である。事業費の内訳は、管理費 365,393,919 円、建設改良費 150,444,688 円である。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

### 4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は33,833,616千円となっており、前年度より1,928,055千円(5.4%)減少している。

#### 市債目的別現在高の状況

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高(A)	21年度 発行額(B)	21年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,238,449	18,485,256	810,900	1,960,269	260,236	2,220,505	17,335,887
(1)総務債	2,439,444	1,827,850		334,550	19,635	345,185	1,493,300
(2)民生債	1,686,869	2,241,118		176,975	26,613	203,588	2,064,143
(3)衛生債	346,548	292,170		36,007	3,797	39,804	256,163
(4)農林水産業債	624,723	505,861		116,107	5,406	121,513	389,754
(5)商工債	0	0	0	0	0	0	0
(6)土木債	2,525,956	2,193,287	168,300	418,057	34,592	452,649	1,943,530
(7)消防債	321,218	271,845		46,508	3,481	49,989	225,337
(8)教育債	3,462,934	4,137,864	42,600	389,263	71,473	460,736	3,791,201
(9)上水道出資債	42,970	41,134		1,868	716	2,584	39,266
(10)減税補てん債	1,632,703	1,465,204		173,909	19,184	193,093	1,291,295
(11)臨時税収補てん債	139,586	126,862		12,983	2,512	15,495	113,879
(12)臨時財政対策債	5,015,498	5,382,061	600,000	254,042	72,827	326,869	5,728,019
2 災害復旧債	104,352	104,225	21,300	14,139	1,461	15,600	111,386
(1)農林水産業債	10,332	11,964	1,300	1,737	141	1,878	11,527
(2)土木債	93,914	92,207	20,000	12,348	1,319	13,667	99,859
(3)教育債	106	54		54	1	55	0
計	18,342,801	18,589,481	832,200	1,974,408	261,697	2,236,105	17,447,273

## 特別会計

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高(A)	21年度 発行額(B)	21年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
宅新築資金等 貸付事業	104,652	73,836		38,782	3,759	42,541	35,054
農業集落排水事業	1,917,109	1,822,843		91,878	54,396	146,274	1,730,965
公共下水道事業	15,732,309	15,275,511	19,000	674,187	358,009	1,032,196	14,620,324
計	17,754,070	17,172,190	19,000	804,847	416,164	1,221,011	16,386,343

## 合 計

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高(A)	21年度 発行額(B)	21年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	36,096,871	35,761,671	851,200	2,779,255	677,861	3,457,116	33,833,616

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計でみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,508,634千円(63.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度
債務負担行為限度額	7,823,150	8,453,450
年度末支出済累計額	2,713,335	3,603,005
翌年度以降支出予定額	2,632,619	883,188

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### イ 土地及び建物



行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	62,776.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	14,082.43	0.00	2,220.00	2,220.00
	その他の施設	59,650.21	0.00	5,914.90	5,914.90
公 共 用 財 産	学校施設	358,953.95	3.00	98,932.44	98,935.44
	公営住宅	29,947.86	520.90	6,421.98	6,942.88
	公 園	698,269.14	757.06	3,668.63	4,425.69
	その他の施設	415,554.27	3,871.82	59,262.17	63,133.99
計		1,639,234.67	5,152.78	191,941.87	197,094.65

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	969.02	4,957.50	5,926.52
土 地	宅 地	75,893.75	—	—	—
	田 畑	62,846.78	—	—	—
	山 林	115,542.52	—	—	—
	原野・雑種地	144,724.40	—	—	—
	そ の 他	613,603.04	—	—	—
計		1,012,610.49	969.02	4,957.50	5,926.52

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産+普通財産		2,651,845.16	6,121.80	196,899.37	203,021.17

口 山林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
所 有	293,100.00	△177,557.48	115,542.52	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	1,098.39	61.60	1,159.99
合 計	433,323.00	△177,557.48	255,765.52	1,098.39	61.60	1,159.99

## ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
出 捐 金	46,992	42,546	0	42,546
出 資 金	45,000	47,420	1,710	49,130
預 託 金	11,816	2,816	△2,816	0
合 計	103,808	92,782	△1,106	91,676

## (2) 物 品

(単位：件)

区 分	19年度末現在高	20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
車 両 ほ か	235	234	18	252

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	78,421	58,866	△17,778	41,088
市営住宅売払金	41,896	36,001	△5,848	30,153
合 計	120,317	94,867	△23,626	71,241

## (4) 基 金

(単位：千円, 土地㎡)

基 金 名	区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現 金	3,714,271	2,822,094	151,376	2,973,470
	債 権	800,000	700,000	△700,000	0
(2) 市債管理基金	現 金	377,580	378,483	905	379,388
(3) 土地開発基金	土 地	179,191.02	179,191.02	0.00	179,191.02
	現 金	436,953	436,953	0	436,953
(4) 地域福祉基金	有価証券	299,946	0	0	0
	現 金	438,276	738,222	0	738,222
(5) 地域振興基金	現 金	2,614,628	2,626,877	10,520	2,637,397
(6) あじさいクリーンセンター 管理基金	現 金	211,395	211,395	0	211,395
(7) 育英基金	現 金	11,349	11,462	46	11,508
(8) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(9) 物づくり・発明支援基金	現 金	23,493	22,634	△865	21,769
(10) 市営住宅整備基金	現 金	41,362	38,486	△19,068	19,418
	債 権	△2,876	7,152	△1,137	6,015

基金名	区分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
(11) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(12) 農業公園整備基金	現金	344,041	344,041	0	344,041
(13) 国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	441,649	313,153	△168,894	144,259
	債権	0	778	△570	208
(14) 介護給付費準備基金	現金	153,536	183,536	0	183,536
(15) 介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	—	19,763	0	19,763
	債権	—	—	△6,554	△6,554
(16) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

(債権は、出納整理期間中における取崩・積立)

## 7 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、両基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

当年度末基金総額は、土地開発基金436,953千円、国民健康保険高額療養費貸付基金15,000千円で、それぞれ前年度末と同額である。

なお、土地開発基金から生じた収益金2,117,259円は、一般会計歳入に計上されている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円、土地㎡)

基金名	区分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
土地開発基金	土地	179,191.02	179,191.02	0.00	179,191.02
	現金	436,953	436,953	0	436,953
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000

## む す び

以上が平成 21 年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成 21 年度のわが国経済は、前年秋以降、長引く景気の低迷により雇用情勢の悪化、デフレによる需要低迷など厳しい状況で推移した。本市においても、企業の深刻な業績不振に伴う税収の著しい落ち込みにより厳しい財政運営を余儀なくされるなか、行政改革の推進により行政経費の節減合理化を図るとともに地方債や基金の活用を含め、限られた財源の重点的かつ効率的配分により計画的、効果的な諸事業の取り組みがなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 20,070,097 千円、歳出総額 17,713,125 千円で、歳入歳出差引額は 2,356,972 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 279,393 千円を差し引いた実質収支額は 2,077,579 千円の黒字決算であった。また、単年度収支は 224,238 千円で、これに財政調整基金への積立金 1,011,376 千円と市債の繰上償還金 90,517 千円を加え、財政調整基金の取り崩し 1,560,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 233,869 千円の赤字となっている。

当年度歳入決算額 20,070,097 千円の内容を財源別にみると、自主財源は 12,887,898 千円(財源構成比 64.2%)で、前年度に比べ 609,274 千円(4.5%)減少し、依存財源は、7,182,199 千円(構成比 35.8%)で、前年度に比べ 816,401 千円(10.2%)減少している。自主財源の根幹となる市税収入は 8,559,929 千円で、景気の後退による法人市民税の大幅な減少により、前年度に比べ 992,831 千円(10.4%)減少している。市税の収入未済額は、経済の動向を反映して 287,512 千円と前年度に比べ 52,208 千円の増となり、不納欠損額も 9,068 千円と前年度に比べ 4,581 千円増加している。各種滞納金の回収には努力されているが、自主財源の確保と税負担の公平性の見地からも、収入未済額の縮減に向け一層尽力されたい。

市債発行額は、小学校建設費の減少と保育園及び給食センター建設の完了に伴う施設整備事業債の減により、前年度に比べて 1,659,300 千円(66.6%)の大幅な減少となっているが、財源不足を補うため臨時財政対策債 600,000 千円が発行されている。

当年度末の市債残高は 17,447,273 千円で、前年度末に比べ 1,142,208 千円の減少となっている。今後についても将来の財政構造への影響を考慮し、適債事業の精査を十分に行い計画的な活用を図られたい。

一方、歳出決算額 17,713,125 千円は、前年度に比べ 1,824,989 千円(9.3%)の減額となっている。この主な要因は、学校、福祉施設整備事業費の減少によるものである。また、繰越明許費として障害者施設整備事業、地方道路整備交付金事業など 34 事業の 975,251 千円が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は前年度に比べ452,689千円(6.3%)減少し、その内訳は扶助費で38,404千円(2.9%)増加したが、人件費で206,850千円(6.1%)、公債費で284,243千円(11.3%)それぞれ減少している。歳出に占める割合は38.2%と前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、投資的経費が大幅に減少したことによるものである。なお、当年度も引き続き、公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用した市債の繰上償還を行い将来の財政負担の軽減が図られているが、経常収支比率が毎年上昇しつつあり、義務的経費の抑制に努められたい。

投資的経費も前年度に比べ2,322,873千円(67.1%)と大幅に減少し、歳出に占める割合は6.4%と前年度に比べ11.3ポイント低下している。これは、教育、福祉施設整備事業の減少や完成によるものである。

次に、特別会計8会計の形式収支は477,863千円の黒字となり、これから下水道事業会計の翌年度へ繰越すべき財源3,500千円を差し引いた実質収支も474,363千円の黒字で、すべての会計で黒字となっている。各事業とも目的に沿った運営がなされているが、当年度の一般会計からの繰出金は2,309,696千円で前年度に比べ35,034千円(1.5%)増加している。一般会計からの繰入れを極力抑制するよう経営的観点に立って、収入確保と事務事業の効率化に努め、業務運営の健全化を図られたい。収入未済額については、前年度に比べ13,163千円(3.5%)減少しているが、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、住宅新築資金等貸付事業の貸付金、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然多額であるので、その縮減や解消に向けた収納対策に一層務められたい。また、不納欠損処分は、前年度に比べ17,017千円(74.8%)増加しており、今後も個々の状況調査を十分に行い厳正な取扱いに努められたい。

今後の景気動向については、一部回復への兆しも見受けられるものの、依然、企業の設備投資、個人消費等の市場動向も不透明感が強い状況の中、本市も更なる税収減や扶助費等の増加が見込まれ、財政環境は一段と厳しくなるものと考えられる。こうした状況を踏まえ、引き続き徹底した行政改革を推進することにより、歳入面では自主財源の適切な確保を図り、歳出面では外部委託の推進、指定管理者制度の活用、既存の類似公共施設の統合などによる経常経費の抑制に努め、政策的経費及び投資的経費については、多様化する市民ニーズを的確に見極め、その必要性、有効性及び緊急性を精査し事業の選択と重点化を図りながら計画的、効果的实施に努められたい。

厳しい財政環境ではあるが、今後も市民の理解と協力を得て、健全な行財政運営を推進し、一層、市政の発展と市民の福祉の増進に努められることを望むものである。